

私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱の一部改正新旧対照表

改正前	改正後																														
私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱	私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱																														
第1条～第3条　〔略〕	第1条～第3条　〔略〕																														
（給付金の給付額等）	（給付金の給付額等）																														
第4条　前条第1項に該当する者の給付金の給付額は、次の表に定める額とする。	第4条　前条第1項に該当する者の給付金の給付額は、次の表に定める額とする。																														
<table><tr><th colspan="2">区　分</th><th>高校生等1人当たりの給付金の給付額</th></tr><tr><td colspan="3">（1）〔略〕</td></tr><tr><td>保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）</td><td>（2）　通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）</td><td>年額　<u>134,600円</u></td></tr><tr><td></td><td>（3）　〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td></td><td>（4）　〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>	区　分		高校生等1人当たりの給付金の給付額	（1）〔略〕			保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	（2）　通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）	年額 <u>134,600円</u>		（3）　〔略〕	〔略〕		（4）　〔略〕	〔略〕	<table><tr><th colspan="2">区　分</th><th>高校生等1人当たりの給付金の給付額</th></tr><tr><td colspan="3">（1）〔略〕</td></tr><tr><td>保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）</td><td>（2）　通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）</td><td>年額　<u>137,600円</u></td></tr><tr><td></td><td>（3）　〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td></td><td>（4）　〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>	区　分		高校生等1人当たりの給付金の給付額	（1）〔略〕			保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	（2）　通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）	年額 <u>137,600円</u>		（3）　〔略〕	〔略〕		（4）　〔略〕	〔略〕
区　分		高校生等1人当たりの給付金の給付額																													
（1）〔略〕																															
保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	（2）　通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）	年額 <u>134,600円</u>																													
	（3）　〔略〕	〔略〕																													
	（4）　〔略〕	〔略〕																													
区　分		高校生等1人当たりの給付金の給付額																													
（1）〔略〕																															
保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯（（1）の場合を除く。）	（2）　通信制以外の高等学校等に在学する高校生等（（4）の場合を除く。）	年額 <u>137,600円</u>																													
	（3）　〔略〕	〔略〕																													
	（4）　〔略〕	〔略〕																													
2・3　〔略〕	2・3　〔略〕																														
第5条～第10条　〔略〕	第5条～第10条　〔略〕																														
備考　改正部分は、下線の部分である。																															

附　則

この要綱は、令和5年5月16日から施行し、令和5年度分の事業から適用する。